



全国で42件を選定

県内からは日本建設技術

企業連携・新分野進出 モデル構築支援事業

建設業振興基金

建設業振興基金は15日、地域の中小・中堅建設業の経営基盤強化を促す「企業連携・新分野進出モデル構築支援事業」として、全国から計42件を選定した。本県関係では、日本建設技術(北波多村)の発泡廃ガラスを

用いた水質浄化システム開発事業が選ばれた。

同事業は、国土交通省からの委託を受けた振興基金が実施。地域建設業の企業連携や新分野進出の取り組みを支援することにより、経営の効率化や経営基盤の強化などを促進する。同時に、事業者自らが合理化・効率化を経験することを通じて、より一層の効率化のステップである合併や持株会社統合、買収といった企業組織・資本の統合も促し、建設業の過剰供給構造の是正につなげていく。

7月1日～8月2日に行った公募には、全国から計125件の応募があった。この中から、実効性の高さ、独創性・先進性、地域性、他の事業者への波及効果などの観点から計42件を選んだ。事業テーマ別の選定状況を見ると、「新分野進出」関

発行所
建設新聞社

〒849-0301
小城郡牛津町乙柳 1145-7

☎ (0952) 66-5750(代)
☎ (0120) 63-5750
Fax (0952) 66-5751

振替口座 01770-8-89435
購読料 月額 4,725円(税込)

佐賀県内建設業
業界専門紙

連は、リサイクルなど環境分野の10件をはじめ、農業3件、福祉・介護2件、リフォーム・リニューアル2件、まちづくり・地域活性化8件の計25件。

「経営の効率化・経営基盤の強化」につながる取り組みでは、新技術・新工法の開発・普及8件、ITなどによる業務展開5件、業務の効

率化・強化4件の計17件を選んだ。

事業の段階別では、調査段階が10件、計画策定段階が12件、事業着手段階が20件となっている。

今後は、それぞれの成果を報告書などにまとめるとともに、全国に周知すること、中小・中堅建設業の経営改善につなげていく。